

平成 23 年度決算
— 説明用資料 —

平成24年5月25日(金)

 **三井生命保険株式会社**

1. 契約の状況

(1) 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比増減率
個人保険	271	281	251	▲ 10.8
うち一時払終身保険	42	55	41	▲ 25.8
個人年金保険	23	19	36	+ 86.9
合 計	294	300	287	▲ 4.5
うち医療保障・生前給付保障等	142	129	109	▲ 15.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料には、転換による純増加を含んでいます。

(2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険＋個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比増減率
解約・失効年換算保険料	333	297	266	▲ 10.4
解約・失効率	5.81	5.48	5.14	0.34 <small>ポイント改善</small>

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(3) 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	前年度末比増減率
個人保険	4,300	4,128	3,973	▲ 3.8
個人年金保険	1,421	1,385	1,383	▲ 0.2
合 計	5,722	5,514	5,357	▲ 2.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,212	1,232	1,239	+ 0.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

【新契約年換算保険料】

○年換算保険料ベースでは、一時払終身保険の減少を主因として、個人保険・個人年金保険合計で、前年度比4.5%減の287億円となった。なお、保障系商品の販売を強化した結果、保障額ベースの新契約高は前年度を上回った。

【ご参考】新契約高

(単位: 億円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比増減率
新契約高	6,583	5,555	5,895	+ 6.1

【解約・失効年換算保険料、解約・失効率】

○解約・失効年換算保険料は、前年度比10.4%減の266億円、解約・失効率は、0.34ポイント改善の5.14%と改善傾向が継続している。

【保有契約年換算保険料】

○個人保険と個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は、解約・失効・満期等による減少が新契約を上回っており、前年度末比2.9%減の5,357億円となったが、減少のペースは、着実に改善している。

2. 主要収支の状況

(単位: 億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比増減率	
				前年度比増減率	前年度比増減額
基礎収益	9,382	10,216	8,281	▲ 18.9	▲ 1,935
うち保険料等収入	6,404	6,572	5,826	▲ 11.3	▲ 745
うち個人保険分野の一時払	960	1,235	903	▲ 26.9	▲ 332
うち利息及び配当金等収入	1,369	1,326	1,281	▲ 3.4	▲ 44
基礎費用	8,903	10,087	7,981	▲ 20.9	▲ 2,106
うち保険金等支払金	7,068	8,405	6,480	▲ 22.9	▲ 1,925
うちその他返戻金	100	1,872	298	▲ 84.0	▲ 1,573
うち事業費	1,159	1,096	1,020	▲ 7.0	▲ 76
基礎利益 ①	478	129	300	+ 131.5	+ 170
逆ざや額	▲ 591	▲ 558	▲ 561	+ 0.5	▲ 2
危険差益	1,150	670	827	+ 23.5	+ 157
うち最低保証に係る要因 (注) ②	257	▲ 142	▲ 14	▲ 90.0	+ 128
費差損益	▲ 80	18	34	+ 86.3	+ 15
キャピタル損益 ③	▲ 137	119	64	▲ 46.3	▲ 55
臨時損益 ④	▲ 80	▲ 10	▲ 16	+ 62.9	▲ 6
経常利益 ①+③+④	260	239	347	+ 45.4	+ 108
基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	220	272	314	+ 15.4	+ 42
特別利益	12	38	4	▲ 88.6	▲ 34
特別損失	44	96	25	▲ 73.3	▲ 71
契約者配当準備金繰入額	157	153	142	▲ 7.5	▲ 11
税引前当期純利益	71	27	184	+ 574.6	+ 156
法人税等合計	25	▲ 110	34	—	+ 144
当期純利益	46	137	149	+ 8.7	+ 11

(注) 「最低保証に係る要因」は、変額年金保険等における次の金額の合計額です。

・最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額

(平成21年度: 267億円、平成22年度: ▲132億円、平成23年度: ▲54億円)

最低保証に係る一般勘定の責任準備金とは、変額年金保険等の最低保証リスクに備えて積み立てている準備金です。最低保証に係る一般勘定の責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因に、また、最低保証に係る一般勘定の責任準備金を戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。

・最低保証に係る保険料収入から、年金開始等の際に最低保証のためにてん補した額を控除した額

(平成21年度: ▲9億円、平成22年度: ▲10億円、平成23年度: 40億円)

【保険料等収入】

○一時払保険料が、一時払終身保険の販売減少等により、前年度から332億円減となったことを主因として、前年度比11.3%減、金額としては745億円減の5,826億円となった。

【利息及び配当金等収入】

○国内公社債からの利息は安定的に推移したものの、外国証券や貸付金からの利息配当が減少したため、前年度比3.4%減、金額としては44億円減の1,281億円となった。

【保険金等支払金】

○前年度、団体年金保険のシェア変更により、「その他返戻金」が一時的に増加していたこともあり、その反動で、前年度比22.9%減、金額としては1,925億円減の6,480億円となった。

【事業費】

○引き続き物件費の圧縮に努めた結果、前年度比7.0%減、金額としては76億円減の1,020億円となった。

【基礎利益】

○基礎利益は、前年度比131.5%増、金額としては170億円増の300億円となった。

○逆ざや額は、ほぼ前年度並みの561億円となった。

○危険差益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の繰り入れ負担が大幅に減少し、また、新契約商品構成の変化に伴い新契約の収益性が向上したこともあり、前年度から157億円増の827億円となった。

○費差損益は、事業費の削減等により、前年度から15億円増の34億円のプラスとなった。

○なお、最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、前年度から42億円増の314億円となった。

【経常利益、当期純利益】

○経常利益は、前年度から347億円増の347億円、また、当期純利益は、前年度から149億円増の149億円となった。

3. 資産・負債等の状況

(単位:億円、%)

科 目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	
			前年度末比 増減率	前年度末比 増減額
資産の部合計	74,988	72,234	71,681	▲ 0.8 ▲ 552
負債の部合計	72,782	70,084	69,235	▲ 1.2 ▲ 848
純資産の部合計	2,205	2,149	2,445	+ 13.8 + 296

4. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成23年度 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
現預金・コールローン	3,908	5.8	3,426	5.2	3,139	4.8	▲ 287
買入金銭債権	323	0.5	306	0.5	286	0.4	▲ 19
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	2	0.0	—
有価証券	41,214	60.8	40,152	61.3	40,767	62.4	+ 615
公社債	27,248	40.2	27,413	41.9	29,236	44.8	+ 1,823
株式	3,915	5.8	3,489	5.3	2,647	4.0	▲ 842
外国証券	9,676	14.3	9,051	13.8	8,713	13.3	▲ 337
公社債	6,666	9.8	6,194	9.4	5,849	8.9	▲ 345
株式等	3,010	4.5	2,857	4.4	2,864	4.4	+ 7
その他の証券	374	0.5	197	0.3	170	0.3	▲ 27
貸付金	18,223	26.9	17,533	26.7	17,204	26.3	▲ 329
不動産	2,887	4.3	2,759	4.2	2,722	4.2	▲ 36
繰延税金資産	160	0.2	378	0.6	300	0.5	▲ 78
その他	1,004	1.5	964	1.5	901	1.4	▲ 62
貸倒引当金	▲ 8	▲ 0.0	▲ 20	▲ 0.0	▲ 13	▲ 0.0	+ 7
合計	67,717	100.0	65,502	100.0	65,311	100.0	▲ 190

- (注) 1. 上記資産には現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含まず。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(平成21年度末: 2,299億円、平成22年度末: 1,606億円、平成23年度末: 1,626億円)
2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。
(平成21年度: 1,041億円、平成22年度: ▲693億円、平成23年度: 20億円)

【総資産】

○ほぼ前年度末並みの7兆1,681億円となった。

【一般勘定資産の運用状況】

○ALMの推進と安定的な収益確保を目的に、責任準備金対応債券を中心とした国内公社債を積み増した。

○一方、リスク抑制の観点から国内株式を一部削減するとともに、外国証券についても、その一部を売却した。

○貸付金については、企業の資金需要の低迷が続いており、残高が減少した。

(2) 有価証券の含み損益

[有価証券の時価情報(一般勘定)]

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末			平成23年度 差損益の 増減額
	差損益	差損益	損益計算書計上 後価額(B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)	
満期保有目的の債券	+ 13	+ 19	616	634	+ 17	▲ 1
責任準備金対応債券	+ 209	+ 365	13,886	14,814	+ 928	+ 563
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	+ 545	+ 256	24,742	25,193	+ 450	+ 194
公社債	+ 323	+ 355	14,593	15,077	+ 483	+ 128
株式	+ 367	+ 247	2,292	2,418	+ 125	▲ 122
外国証券	▲ 174	▲ 340	6,874	6,717	▲ 157	+ 183
その他の証券	+ 28	▲ 10	157	146	▲ 10	+ 0
買入金銭債権	+ 0	+ 4	224	233	+ 9	+ 4
譲渡性預金	—	—	600	600	—	—
合計 …①	+ 768	+ 640	39,245	40,642	+ 1,396	+ 756
上表以外の有価証券(注)3…②	▲ 11	▲ 20			▲ 21	▲ 0
合計(①+②)	+ 756	+ 619			+ 1,374	+ 755

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建の他の有価証券の為替換算差額の一部については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成21年度末:▲251億円、平成22年度末:▲502億円、平成23年度末:▲312億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち含み損益として以下のものが計上されています。
 ・投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額の持分相当額(平成21年度末:該当なし、平成22年度末:該当なし、平成23年度末:0億円)
 ・外貨建の非上場外国株式等の為替換算差額(平成21年度末:▲11億円、平成22年度末:▲20億円、平成23年度末:▲21億円)

【有価証券の含み損益】

○金利の低下等により国内外の公社債の含み益が増加したことに伴い、有価証券全体の含み益は、前年度末の619億円から755億円増の1,374億円となった。

(3) 不動産の含み損益

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末		
			前年度末比 増減率	前年度末比 増減額	
時価	1,571	1,474	1,448	▲ 1.8	▲ 26
貸借対照表価額	2,009	1,928	1,925	▲ 0.2	▲ 3
差損益	▲ 437	▲ 454	▲ 477	+ 5.0	▲ 22

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

【不動産の含み損益】

○不動産の含み損は、保有物件の地価下落等により、前年度末から22億円悪化の477億円となった。

5. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

項目	平成22年度末	平成23年度末	前年度末比 増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,010	5,285	+ 275
資本金等	1,996	2,146	+ 149
価格変動準備金	63	82	+ 19
危険準備金	374	388	+ 14
一般貸倒引当金	1	5	+ 3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	211	385	+ 173
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 454	▲ 477	▲ 22
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,251	1,216	▲ 35
負債性資本調達手段等	1,608	1,581	▲ 27
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	▲ 50	▲ 50	—
その他	7	7	▲ 0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,353	2,171	▲ 181
保険リスク相当額 R_1	256	241	▲ 15
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	93	90	▲ 2
予定利率リスク相当額 R_2	823	788	▲ 35
最低保証リスク相当額 R_7	251	246	▲ 4
資産運用リスク相当額 R_3	1,173	1,038	▲ 135
経営管理リスク相当額 R_4	77	72	▲ 5
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	425.8%	486.7%	+ 60.9ポイント

- (注) 1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされており、平成22年度末は、平成23年度末における基準を平成22年度末に適用した場合の数値です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 実質純資産額

(単位:億円)

項目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	前年度末比 増減額
実質純資産額	3,892	3,851	4,747	+ 895

【ソルベンシー・マージン比率】

○ソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の含み益の増加と、リスク性資産圧縮に伴う資産運用リスクの減少を主因として、前年度末比60.9ポイント上昇の486.7%となった。

【実質純資産額】

○実質純資産額は、有価証券全体の含み益が増加したことにより、前年度末から895億円増の4,747億円となった。

6. 契約者配当及び株主配当について

(1) 契約者配当

個人保険 … ご契約者の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

個人年金保険 … 同上

団体保険 … 前年度と同一水準に据え置きます。

団体年金保険 … ご契約者の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

(2) 株主配当

株主の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

以上